

平成 21 年度 文化芸術創造都市ネットワーク会議要約

(1) 実施概要

- ① 日時 9月5日(土) 18時～20時半
- ② 場所 横浜市クリエイティブシティセンター 3F スペース A
- ③ 主催 文化庁、NPO 法人都市文化創造機構
- ④ 共催 横浜クリエイティブシティ国際会議 2009 実行委員会、横浜市、ブリティッシュ・カウンシル、大阪市立大学都市研究プラザ
- ⑤ 目的 文化芸術創造都市をめざす自治体の交流を生みだし、ネットワークのきっかけとする。今年度の交流テーマは「取組の日常化と主体拡大」。
- ⑥ 参加 1 県 8 市・区 16 名、10 文化団体 10 人の他、研究者 16 名、企業 13 名、その他 12 名の計 67 名。
- ⑦ プログラム
 - 18:15～18:45 名刺・資料交換
 - 18:50～18:55 あいさつ 岸本哲哉(文化庁企画調整官)
 - 18:55～19:55 話題提供・問題提起
 - 「水・土との闘いの記憶～《水と土の芸術祭》のとりくみを中心に」
高橋建造(新潟市 政策企画部 企画調整課 政策監)
 - 「創造都市金沢の構想と具体化ー行政と民官との連携を中心に」
福光松太郎(金沢創造都市推進委員会委員長)
 - 「英国における創造都市ー行政、アート関係者、市民、民間企業の連携と課題を中心に」
ジョセフィン・バーンズ(英国・BOP Consultant)
 - 18:55～20:40 自由討論(各7分)
 - 20:40～20:50 まとめ・終了
佐々木雅幸(大阪市立大学都市研究プラザ所長)



(2) 内容

《話題提供・問題提起の要旨（文責：編集部）》

① 「水・土との闘いの記憶～《水と土の芸術祭》のとりくみを中心に」

高橋 建造

◎なぜ行政が

なぜ行政が文化芸術かというと、長寿化がすすんで、人間の感受性・審美にかかわるサービスを求められるようになったことが大きい。



◎アート之力、可能性

アートには、鑑賞するアート、ビルトインするアート、触媒になるアートがある。ビルトインの例は服、建築など。触媒になるアートとは、ランドアートをゆかりの場所に置くことによって、アート自体の鑑賞だけでなく土地の風景や人の営みを発見すること、またハンディキャップのある方々がワークショップの中で元気をだしたり、コミュニケーションがとれるようになったりすることが例になる。

◎アートを巡る行政のこれから

そうしたアートに行政がどう関わるのかということ、鑑賞されるアートは文化や観光の担当、ビルトインされるアートは産業や都市の担当というように縦割りでやっている。しかし縦割りでは、触媒になるアートは分担できない。行政の各部門がクリエイティブになっていく必要がある。

◎水と土の闘い

新潟は合併して政令指定都市に移行した。人口が 1.5 倍、面積が 3 倍。昨日のキーノートのセッションで、自分たちのことを自分たちで考えていくというまちでなければクリエイティブにはなりえないという話が基調としてあった。じゃあ面積が 3 倍になった新潟とは何なのかということを知るための装置が必要になる。

新潟の地形は、真中に信濃川があり、水が増えると越後平野の中を蛇のようにのたうち回る。上流のところに大河津分水をつくって、ようやくまちとして発展することになった。そうはいつてもゼロメートル地帯なので、巨大排水機場とか、堤防が強化された。はじめはかみそり堤防だったが、国が堤防のお金を出してくれて、市が上を公園にした。非常にクリエイティブな取り組みと思う。こうした水・土との闘いを思

い出す仕掛けを作りましょうというのが今回の水と土の芸術祭である。

◎ランドアート

特徴的なものは、田んぼをアートにしてしまったフロタージュ。1年以上かけて5000枚以上のフロタージュを作った。古い排水機場の跡では、水の代わりにガラスを敷いてある。堤防にある安らぎ亭は古い商家の夏の別荘にインスタレーションを施したものである。鯛車という新潟の西のほうの作品をきっかけに、鯛車焼というのができた。ささやかな産業だが8月25日にオープンしている。

田んぼアートもある。田んぼの稲を展示品にしたり、わらアートをつくったり。それに触発された子どもたちがネッシーを作ったり亀を作ったり、マンモスもある。こうした触発がすすむ中で、地元新潟のことをアートによって改めて知り、それからまた新しい歩みを進めていこうとしているところである。

②「創造都市金沢の構想と具体化—行政と民官との連携を中心に」

福光松太郎

◎江戸からの創造都市

金沢の場合は、江戸時代の前田家の地域経営が創造都市の基盤になっている。全国から腕の立つ工芸の職人を集めて、加賀藩細工所を中心に様々なもの作りをさせた。その中で色々な美意識や価値基準、あるいは精神性を尊ぶ風土が作られてきた。

前田家は一向一揆に苦労したので、明治維新までずっと外で人が集まることを禁じた。それで楽しみのために、上級武士の家や富豪の家に集まることから始まり、ホームパーティーあるいはシンポジウムのようなものが盛んに行われるようになった。たくさんの人を招くので、殿様に作っていた職人に頼んで色んな調度品を作るとか、料理を作るとか、あるいは謡を練習して家に来てくれた人たちに聴かせるとか、そういう「お呼ばれ」文化が広まり、工芸の市場を広げた。



◎金沢創造都市会議

殿様が起こした「創造都市」とも言えるが、21世紀には地域の経済界が殿様の代わりをやれないかということで、2001年から金沢創造都市会議を佐々木先生など外部の人たちとつくり、市民参加型で進めている。次の年には専門家だけで議論する金沢学会をやり、その次の年はまた金沢創造都市会議というように、市民参加型と専門家型を交互にひらくパターンをつくった。会議には1年分くらいの課題が出てくる。1回も

欠かさず市長がここに出席して、色々と課題を議論する。それを1年かけて行政と私どもで何らかの解決が出来ないか取り組むという仕組みである。(取組の具体例は割愛、資料参照のこと)

◎ユネスコ創造都市

昨年の10月に申請書を出し、今年の6月8日にクラフト・アンド・フォークアート都市の正式認定をいただいた。ユネスコの創造都市ネットワークのメンバーになったからといって、すぐにどうこうなるのではないが、金沢市民に対して、クラフトを大事に考えていくことの説得力につながる。伝統工芸である加賀友禅の売上額は減っているし、99.8パーセントといわれた金箔のシェアもだいぶ減ってきた。

◎創造都市推進プログラム

推進委員会としては、文化と産業の連携、人材育成、それから上手に情報発信をしていくこと、この3つの塊を動かしていこうとしている。文化と産業の連携では世界工芸トリエンナーレや、繊維も含めたクラフト分野の見本市(おしゃれメッセ)を行っている。人材育成では百工比照という江戸時代に前田家がやった、いわゆる工芸技術のインデックスをもう1回やろうとか、工芸技術者の研修制度をもう1回やろうとしている。それから情報発信としては創造都市フォーラムの継続開催、クラフトに関するクリエイティブ・ツーリズムを設計している。

◎産業戦略としての「手仕事」

実はクラフトを手仕事と言い換えて、金沢の産業戦略を作ろうと考えている。伝統的な工芸はたくさんある。しかし先端的な手仕事というのもたくさんあって、例えばアニメーションとかである。そのようなことも含めて、手仕事は金沢というふうに持っていきたい。さらには、金沢にたくさんある町家を活用して、金沢手仕事街(色々なアーティストが作って見せながら住まえるようなまち並み)をつくるとか、創造都市研究所をつくって様々な国際的お付き合いの中心点にしていければと思っている。

③「英国における創造都市—行政、アート関係者、市民、民間企業の連携と課題を中心に」

ジョセフィン・バーンズ

◎BOP 紹介

バーンズ氏が属しているBOP(ポップ)とは、カルチャーとクリエイティブ産業がどのように公共政策、イノベーションを推進できるのかを研究している会社である。設立後まだ12年にすぎ



ないが、14人の研究者、コンサルタントがおり、ロンドンならびにリーズにオフィスを構える。ユネスコ、ブリティッシュ・カウンシル、多岐にわたる国内、国外のカルチャー、クリエイティブ産業にサービスを提供している。

◎英国創造都市の起源

イギリスにおける創造都市の起源はグラスゴーといえる。グラスゴー観光庁の人は、1990年以前のグラスゴーに観光客がいれば、それはエディンバラを目指していたのに迷って来てしまった人だと言っていた。それほど観光に関してイメージは悪く、EUの文化都市になりたいと言った時に、グラスゴーが文化都市に成り得るか、みんなが笑ったものである。

しかし、1990年に起きたことは、いかに都市が再生できるのかということを示すことになった。3400のイベントを行い、23カ国からアーティストを招聘した。40の事業が新たに実行され、舞台芸術、ビジュアルアート、音楽、ダンス、演劇も行った。演劇、ダンスに関しては60のワールドプレミアをした。

1年だけでなく、アートを通して地域社会、道路、社会組織、文化を再生させる取組をすすめた結果、観光客、鑑賞者が増え、購買力が増進した。エキサイティングな都市であると、企業もグラスゴーを目指すようになり、学生もグラスゴーで勉強したいとイングランドからやってきた。

もっと重要なことは、地方政府がそのコミュニティと共にリーダーシップを発揮し、リーダーシップのモデルが再構築されたことである。

◎全英的広がり

その後、プランナー、学者、政策立案者、芸術家、そして政治家や経済学者さえも、創造都市がいかに重要なのかと話すようになり、都市生活における文化の役割について新しい理解が生まれた。そのことは建物、街路、照明、音響、また都市の音楽、パブリックアート、文化、教育に及び、商業にも影響を与えた。

1997年、98年にトニー・ブレア政権がクリエイティブ産業を定義し、その育成のために関連する政策部署を（文化メディアスポーツ省に）統合した。それが広告、建築、メディア・テクノロジー、ゲーム、デザイン、音楽、そして芸術及びアンティークなど（13分野）である。

◎クッキーカッター（金太郎飴）的アプローチ

問題もあった。イギリスではクッキーカッター・アプローチと呼んでいる。1つのビスケットを作って、同じものを何度も何度も作る発想である。つまり創造都市は全て同じものを求めた。どこに行っても同じ。しかし、それではいけない。私はマンチェスターで長い間仕事をしてきたが、市議会のトップによばれて、バルセロナのように

なりたいたいいきなり言われた。私は聞き返した。バルセロナは晴れの日が多いが、マンチェスターは雨ばかり。バルセロナは地中海に面しているが、マンチェスターには汚い川しかないですよ、と。すると、フットボールのチームは向こうに勝っていると反駁された。私は、自らのルーツの中から育てていかなければならない、他のものをもって移植することは出来ないと申しあげた。

◎現在の取組

イギリスでは、ロンドンが才能、お金、人を集めてしまう。そこで、地方にも同じくらいエキサイティングで、違った魅力を持った都市を育てるために、地方政府は文化戦略を作成しなければならないと義務づけた。この政策は都市再生の重要な役割を果たしている。

宝くじも導入されて、1994年以來英国の芸術評議会はアートプロジェクトに対して、22億ポンドを投資した。リバプールは2008年にEUの文化都市になって、大きな人気を博した。政府は現在新しい構想を持っている。2013年、2017年、そして2021年に文化都市の取組を計画しており、私どもがその枠組みづくりを手伝っている。

◎測定と評価が成功の鍵

最後に2つ申し上げたい。測定と評価が成功への鍵である。何が上手くいくのか、何が上手くいかないのかというエビデンスを集める必要がある。ハードなものもあれば、ストーリーだとか、絵だとか、音、写真などのソフトなエビデンスもある。また創造都市のイニシアティブは何ができないかを認識しなければならない。例えば、失業とか、住宅とか、様々な社会問題に関しては、創造都市だけで解決できない。

景気後退によって空店舗が増えてきた。300万ポンドを政府が支出し、そして英国芸術評議会がアーティストにこの空店舗を使ってもらう取り組みを行っている。非常に大きな成果を収めたので、アーティストがどのように都市において役に立つのかを政府も理解するようになってきた。

文化という概念は都市開発の重要な要素である。イギリスは計画のためのツールキットを作った。新しい住宅や新しいインフラを整備するときには、文化的に何が必要なのかということを計画の一部にしなければならない。それを都市の再生に生かしていこうということである。

《自由討論》

◎都市間ネットワークのあり方

自由討論では、はじめに地方自治体の創造都市政策担当者から、創造都市ネットワークのあり方について次のような発言があった。「都市はそれぞれ成り立ちが違うので、

多様性を認め合うことが大事である。その上で何ができるのかということだが、互いに隠し事をしないで、自己の事情を他の都市にきちんと伝えることによって、信頼関係が生まれるのではないか。

◎住民理解をどうつくるか

続いて美術館のキュレーターから、「アートイベントを行うにしても、住民は身近な問題の方に関心が向き、理解を得ることが困難である。どのように打開策があるのか」という投げかけがあり、「地域の歴史や風土から掘り起こすことが大切ではないか」、「一人でも多く仲間の市民をつくっていくことが、行政のスタッフとしては重要ではないか」といった実体験からのアドバイスが行われた。そして同じ課題を抱える地方自治体の担当者からは、「市民が興味を示すまでに至っていないのは、我々の力不足が未だにあることを認めざるをえないが、おもねるままにやってもダメで、政策を戦略的に展開することが非常に大事だと思う」といった率直な意見が出された。

◎首長のリーダーシップとセクター間連携

また別の政策担当者から、「文化の重要性を認識した首長のリーダーシップが効果的であり、地域の人々、NPO、企業、大学といろいろなネットワークをつくり提携・交流し、いろいろな力を借りて展開していくのが、文化政策のやり方ではないか。特に、人と人とのつながりを強くして、地域コミュニティを活性化する点に、文化政策の意義がある」といった意見が出された。

◎政策の継続性をどうつくるか

「首長が交代した時、それまでの政策をどのようにして継続させるのか、ムーブメントをどうやって作っていくのか」といった投げかけに対し、「市民主体のまちづくりを積み重ね、市民のコンセンサスが生まれていれば、新しい首長もそれまでの政策を継続せざるをえなくなる」といった意見や、「もともと政策は官の側にあるのではなく、いろいろな民間活動、官も含めた中間的な活動体に意志があるべきだと思う」といった意見、「首長が替わると、中身よりは見せ方が変わると思うが、その中で私たちがしっかりと伝えていくことが一番必要なことだと思う」といった意見が出された。

◎創造都市政策と地域経済の結合

そもそも「日本の場合、アーティストの活動が経済的に保証されていないのが課題であり、創造都市が大きなマーケットを提供し、幅広い政策分野にアーティストが活躍する場が広がれば、新たな展開が期待できるのではないか」との意見が提示され、そこから、創造都市政策と地域経済へと話題は展開していった。「市民は創造的経済政策によってまちが賑わっているという実感があるから政策に賛成する」「伝統であれ先

端であれ、手仕事としてきちんと食べていけるところまで持っていく必要がある」「文化と経済の理念がしっかりとつくれるかどうかが大事になってくる」といった意見が出された。

◎まとめ ～日本型創造都市へ～

本会議のまとめとして、モデレーターの佐々木雅幸・大阪市立大学大学院教授・NPO法人都市文化創造機構理事長より、「日本型、アジア型の創造都市に関する研究を通して、NPO、企業、行政の協力で生まれるシナジー効果が持続するシステムにつなげていき、一つのムーブメントを起こしたい。国内各地で創造都市を実現し、地域を超えたネットワーク化、緩やかな組織化を進めていきたい」との方針が示された。最後に今回のラウンドテーブル会議を踏まえて、来年1月8日に大阪において「創造都市政策セミナー」を開催し、文化芸術創造都市ネットワークの構築を目指していくというスケジュールが提示され、会議は終了した。

